

令和 7 年度

中山間地域振興に関する施策の実施状況

上 越 市

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

- 「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域をいう。
 なお、中山間地域を含む全市域を対象とする事業もこの「全域」に含む。

中山間地域：金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、
 中郷区、板倉区、清里区及び名立区（ただし都市計画法に規定する用途地域を除く。）

1. 自然環境の保全

施行区域に※印を付した事業の予算額及び決算額は、中山間地域以外の区域に係る額を含みます。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
自然環境の保全	1	継続	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業	金谷区	18,692	18,090	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ保の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生などの利用者等に対し、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数 2,280人
	2	継続	環境政策課	(環境政策総務事業) 環境政策総務事業	全域※	3,620	3,093	○第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画で定める、環境汚染の防止や脱炭素社会への移行の促進等の望ましい環境像の実現に向けた環境施策を推進する。	○地球温暖化対策や海洋プラスチックごみ等の環境問題に対する市民の意識の醸成のため、環境学習会やイベントでの啓発活動を行った。 ・環境学習会参加人数 135人 ・イベントブース来場者数 1,093人
	3	継続	環境政策課	(脱炭素社会推進事業) 脱炭素社会推進事業	全域※	18,077	15,908	○令和6年度に引き続き、第2次地球温暖化対策実行計画で定める、行政における再生可能エネルギーの率先導入に着手するとともに、市民・事業者の取組の促進、産業界との連携体制の構築等、計画を推進していくための事業の具体化を図る。	○上越市脱炭素住宅推進補助金 市内における新築住宅への太陽光発電の導入を促進するため、国等の支援制度を活用してZEH等の要件を満たす住宅を新築し、太陽光発電を設置する市民に、補助金を交付した。 ・補助件数 34件 ○上越市脱炭素経済ネットワークの活動の展開 産業界と連携して脱炭素社会への移行を推進するために設立した「上越市脱炭素経済ネットワーク」において、市内事業者等を対象に、脱炭素社会の実現に向けた国・県の動向や今後の展望に関する講演のほか、市内事業者による取組事例を発表する勉強会を2回開催した。 ・参加者数 154人(うち47人はオンライン)
	4	継続	環境政策課	(自然環境保全推進事業) 自然環境保全推進事業	全域※	2,269	2,083	○豊かな自然環境が残る地域において地域の団体等が行う各種保全活動を支援するとともに、地域の豊かな自然環境の保全を行いながら、人の自然に対する見方や考え方を見直す機会となる事業を行う。	○自然環境保全地域における希少種保全のため、保全区域内の樹木5本を伐採した。 ○自然環境保全地域である柿崎海岸の植物や海洋ごみ等について、市内の小・中学生などを対象に説明し、環境保全の啓発を行った。 ・環境学習会参加者 30人
	5	継続	環境政策課	(鳥獣保護管理事業) 鳥獣保護管理事業	全域※	8,518	7,690	○野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣捕獲許可を通じて鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。 ○地域に生息する野生鳥獣目撃情報等を収集し、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等とあわせて啓発する。	○農作物被害及び人身被害防止のため、有害鳥獣の捕獲許可を行った。 ・許可書発行数 298件 ○指定管理鳥獣対策対策事業交付金及びアーバンベア捕獲緊急支援事業補助金を活用し、出沒抑制のために緩衝帯を整備したほか、クマ捕獲用のわなを配備した。 ○市内の小・中学生を対象に大型鳥獣被害対策学習会を開催し、人身被害防止対策の啓発を行った。 ・学習会参加者 255人
	6	継続	生活環境課	(生活環境保全美化対策事業) ごみヘルパー事業	全域※	1,843	1,539	○ごみヘルパーを委嘱し、高齢や障害などの理由でごみの分別や集積所への搬出が困難な世帯に派遣する。	○ごみヘルパーを委嘱し、高齢や障害などの理由でごみの分別や集積所への搬出が困難な世帯に派遣した。 ・委嘱人数 85人 ・支援世帯数 94世帯
	7	継続	生活環境課	(生活環境保全美化対策事業) 不法投棄回収事業	全域※	1,105	845	○不法投棄物を早期に回収し環境汚染と不法投棄の誘発を防止する。	○不法投棄された廃棄物を回収し、適正な方法で処分した。また、不法投棄多発地点に看板やネットを設置し、新たな不法投棄の発生を抑制した。 ・不法投棄物回収量 14t

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
自然環境の保全	8	継続	生活環境課	(ごみ収集運搬事業) 家庭ごみ有料化事業	全域※	254,122	251,061	○ごみ処理の有料化により、ごみの排出抑制や再生利用の促進を図る。	○ごみ処理有料化の目的であるごみの排出抑制については、令和7年度のごみの排出量は令和6年度と比べて1,183t減の38,187tとなり、一定の効果が出ている。 ○指定ごみ袋は、ごみの分別の徹底、減量意識の啓発のほか、収集作業の効率化や公衆衛生など生活環境の保全の観点から有効であると考えている。
	9	継続	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業	全域※	42,403	35,264	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を行う。併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得等に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。	○環境保全型農業直接支払交付金を交付し、化学肥料等を5割以上低減する取組とあわせて地球温暖化防止等に効果の高い取組を行う農業団体を支援した。 ・取組団体数 22団体(令和6年度より19団体減) ・取組面積 549.52ha(令和6年度より240.34ha減) ・交付金額 30,769千円(令和6年度より5,995千円減) ※制度改正により、一部取組が「多面的機能支払補助金」の支援対象へ移行したことなどによる減 ○有機JAS認証の取得に係る経費の支援については、実績なし ○河川敷の草木・雑草の刈払い・除去・搬出を農家組合等に委託して実施した。事業実施地域の斑点米発生率は、浦川原区で区全域平均を上回った。これは、天候不順により適期防除ができず、カメムシ類の被害が拡大したためと考えられる。 ・事業実施区及び斑点米発生率 浦川原区 3.45%(全域 2.69%) 板倉区 0.00%(全域 0.33%)
	10	継続	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 多面的機能支払補助金	全域※	865,864	864,372	○地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。	○多面的機能支払補助金の交付により、水路や農道等の維持や農業用施設の長寿命化など地域が共同で保全活動に取り組むことにより、農地の多面的機能を発揮することができた。 ・組織数 128組織(全241組織中) ・対象農用地面積 4,680.83ha
	11	継続	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) くわどり市民の森維持管理運営費	谷浜・桑取区	18,730	18,644	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めることができた。 ・利用者数 4,118人
	12	拡充	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業	複数区	6,708	4,254	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用したスマート林業の推進を図る。 ・保育間伐 A=7.3ha ・経営管理権集積計画作成 一式 ・対象区:大島区、中郷区、名立区	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用した地上レーザによる測量を実施し、スマート林業を推進することができた。 ・保育間伐 A=4.3ha ・経営管理権集積計画作成 一式 ・対象区:中郷区、清里区、名立区
	13	継続	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域※	8,145	8,145	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成した。 ・利用間伐 A=26.9ha ・切捨間伐 A=2.2ha ・既設道補強 L=1,334m ・作業道整備 L=2,358m
	14	継続	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 南葉高原キャンプ場管理運営費	金谷区	8,991	8,989	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。 ・利用者数 8,496人
	15	継続	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 菰蒲高原緑地休養広場管理運営費	大島区	6,153	6,146	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。 ・利用者数 845人
	16	継続	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) やすらぎの森大島管理運営費	大島区	222	222	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。

2. 市民の意識の共有化

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
市民の意識の共有化	1	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	○市役所木田庁舎やオーレンプラザなど市内5か所の中山間地域情報コーナーで中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信し、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。	○市内5か所の中山間地域情報コーナーで地域ごとの情報発信を行い、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成することができた。
	2	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業	全域	374	44	○企業や団体等に対してボランティアの協力を呼び掛けるとともに、集落に対しては求める労力の内容・時期等についての情報の取りまとめや受入体制づくりを進め、双方のマッチングを行う。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計58回、延べ51団体・220人を派遣した。
	3	継続	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業 【再掲】	金谷区	18,692	18,090	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ保の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生などの利用者等に対し、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数 2,280人

3. 生活環境の向上

施行区域に※印を付した事業の予算額及び決算額は、中山間地域以外の区域に係る額を含みます。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交通通信体系の整備	1	継続	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など	全域※	128,789	112,082	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社が行う鉄道施設総合安全対策事業等に対して補助金及び支援金を交付することを通じて、経営安定化を支援し、地域鉄道の安全安心な運行の維持を図った。また、えちごトキめき鉄道株式会社に対しては、老朽化による故障が頻発している変電所等大規模設備に対しても、県や沿線自治体と協調して支援を行った。	○えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社が行う鉄道施設総合安全対策事業等に対して補助金及び支援金を交付することを通じて、経営安定化を支援し、地域鉄道の安全安心な運行の維持を図った。また、えちごトキめき鉄道株式会社に対しては、老朽化による故障が頻発している変電所等大規模設備に対しても、県や沿線自治体と協調して支援を行った。
	2	拡充	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業など	複数区※	50,961	43,304	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区:金谷区、柿崎区、中郷区、清里区、三和区 ※清里区は令和8年度導入に向けた検討・準備 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、板倉区 ※安塚区及び浦川原区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「バス運行対策費補助金」に、大島区及び牧区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「スクールバス等運行事業」に計上	○市営バス路線の待合所等12か所の維持管理を行うとともに、清里区市営バスを運行した。 ○路線バスが運行していない地域等において、住民団体が主体的に行う互助による輸送(柿崎区、三和区、中郷区)に負担金を交付したほか、新たに互助による輸送を始める団体(清里区)の運行準備を支援した。 ※金谷区では実施団体と地域の協議により令和7年6月で廃止 ○オンデマンド交通システムの運用により、安塚区、浦川原区、大島区、牧区における予約型コミュニティバスの予約受付・経路生成等を継続したほか、新たに板倉区への導入に向けた実証運行を行い、本運行につなげた。
	3	継続	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金	全域※	462,363	462,276	○市民の日常生活を支える路線バスや予約型コミュニティバスについて56系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー運行事業者に補助金を交付する。	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、56系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付した。
	4	継続	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) 上越市地域公共交通活性化協議会負担金	全域※	1,181	715	○市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、バス路線の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組む。	○協議会の会議を開催し、バス路線の再編や各種計画について協議したほか、路線バスを中心とした公共交通の利用促進策を実施した。 ・会議開催 9回 ・利用促進策の実施 総合時刻表発行(9,000部)、「バス待合処」28か所設置、「みんなの画廊」開催4回など
	5	継続	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区)	浦川原区	6,334	5,699	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設の維持管理を行った。
	6	継続	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区)	大島区	4,003	3,847	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設の維持管理を行った。
	7	継続	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業	吉川区	4,200	3,949	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数 1,232人
	8	継続	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援	金谷区	1,921	1,488	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数 116人
	9	継続	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	183,404	162,190	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※予算額・決算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数 442人 ・利用生徒数 217人(うち冬季のみ44人)

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	1	継続	地域政策課	(冬期生活安全・安心確保事業) 冬期生活安全・安心確保事業	複数区	5,400	3,848	○冬期間における中山間地域の生活環境を維持するため、集落等に委託し、主要生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を実施する。 ・対象区等: 金谷区、牧区、柿崎区、吉川区のうち8地区13集落	○冬期間の集落内主要生活道路、公共的な施設の除雪など、地域の状況に合わせた作業を集落に委託したことによって、地域住民の安全確保と生活環境の維持を図ることができた。
	2	継続	地域政策課	(コミュニティプラザ整備事業) コミュニティプラザ整備事業	複数区	102,409	97,719	○地域における多様な市民活動の場として適切に維持管理するため、コミュニティプラザの長寿化に必要な各種の工事等を行う。 ・対象区: 浦川原区、柿崎区、中郷区、板倉区、清里区	○予定していた工事を工期内に完了し、施設利用上の安全性や快適性を確保できた。 ・対象区: 浦川原区、柿崎区、中郷区、板倉区、清里区
	3	継続	生活環境課	(ごみ処理対策事業) 最終処分場整備事業	全域※	112	69	○経済活動を支えるとともに災害対応の強化を図る上で重要となる、上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向け、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団との情報共有に努めた。 ○整備予定地の柿崎区竹鼻地区及び同区下中山地区において、県及び事業団が実施した町内会への説明会及び処分場の整備に係る「柿崎区まちづくりフォーラム」に協力支援を行った。	○上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けて、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団との情報共有に努めた。 ○整備予定地の柿崎区竹鼻地区及び同区下中山地区において、県及び事業団が実施した町内会への説明会及び処分場の整備に係る「柿崎区まちづくりフォーラム」に協力支援を行った。
	4	継続	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域※	6,466	6,004	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援した。 ・防災士資格取得者 62人 ・防災アドバイザーの派遣 111回 ・防災リーダー研修 9地区 ・防災資機材購入費の補助 33町内会 ※市全域に係る数値
	5	継続	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防水利施設の整備 (消火栓の新設)	谷浜・桑取区	4,196	3,628	○消防水利未充足箇所に多雪型消火栓を新設し、消防水利を確保する。	○消防水利未充足箇所に多雪型消火栓を設置した。
	6	継続	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防水利施設の整備 (既設消火栓の改良)	複数区	12,844	12,139	○既設の地上式消火栓の多雪型消火栓への改良等を行う。 ・対象区: 柿崎区、板倉区、清里区	○既設の地上式消火栓の多雪型消火栓への改良等を行った。
	7	継続	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防器具置場整備	複数区	3,904	3,816	○消防器具置場等の新設・撤去を行う。 ・対象区: 安塚区、中郷区、清里区、名立区	○消防器具置場等の新設・撤去を行った。
	8	継続	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防備品整備	複数区	58,802	32,666	○消防積載車及び可搬消防ポンプを更新する。 ・対象区(消防積載車): 浦川原区、吉川区、清里区、名立区 ・対象区(可搬消防ポンプ): 吉川区、板倉区	○消防積載車及び可搬消防ポンプを更新した。
	9	継続	危機管理課	(災害対策費) 防災行政無線整備事業	全域※	1,621,934	1,319,585	○現行のシステムが機器の更新時期を迎えており、市民へのきめ細やかな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期防災行政情報伝達システムへの更新を行う。	○次期防災行政情報伝達システムへの更新において、屋外拡声子局等の機器を更新した。
	10	継続	道路課	(道路維持費) 道路防災事業	複数区	522,463	430,455	○市道の法面対策工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。 ・対象区(8区19路線) 安塚区 行野樽田線ほか2路線 浦川原区 川南線ほか1路線 大島区 宮ノ崎線 牧区 牧飯山線ほか1路線 柿崎区 下牧村中線 吉川区 高沢入線 板倉区 筒方線ほか5路線 清里区 上深沢上田島線ほか2路線	○市道の法面対策工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図った。 ・対象区(7区16路線) 安塚区 行野樽田線ほか1路線 大島区 宮ノ崎線 牧区 牧飯山線ほか1路線 柿崎区 山谷旭町線 吉川区 高沢入線 板倉区 筒方線ほか5路線 清里区 上深沢上田島線ほか2路線

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	11	継続	道路課	(橋梁維持費) 橋梁維持費	複数区	523,564	411,313	○上越市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁修繕を実施する。 ・対象区(12区37橋) 金谷区 2橋(湖畔線ほか) 谷浜・桑取区 2橋(下綱子中桑取線ほか) 安塚区 3橋(坊金鎌沢線ほか) 浦川原区 2橋(横住安塚線ほか) 大島区 2橋(仁上峠線ほか) 牧区 1橋(東頭城幹線) 柿崎区 3橋(下条上直海線ほか) 吉川区 4橋(赤沢線ほか) 中郷区 1橋(板橋笹山線) 板倉区 10橋(戸狩松ノ木線ほか) 清里区 6橋(梨平赤池線ほか) 名立区 1橋(川東線)	○上越市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁修繕を実施した。 ・対象区(12区36橋) 金谷区 2橋(湖畔線ほか) 谷浜・桑取区 2橋(下綱子中桑取線ほか) 安塚区 3橋(坊金鎌沢線ほか) 浦川原区 2橋(横住安塚線ほか) 大島区 2橋(仁上峠線ほか) 牧区 1橋(東頭城幹線) 柿崎区 3橋(下条上直海線ほか) 吉川区 4橋(赤沢線ほか) 中郷区 1橋(板橋笹山線) 板倉区 9橋(山越谷内線ほか) 清里区 6橋(梨平赤池線ほか) 名立区 1橋(川東線)
	12	継続	道路課	(道路整備事業) 市道黒田2号線	金谷区	43,723	43,723	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・道路改良 L=166m、W=5.5m ・物件補償 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図った。 ・道路改良 L=166m、W=5.5m ・用地買収 A=146㎡ ・物件補償 一式
	13	継続	道路課	(道路整備事業) 市道有間川茶屋ヶ原線	谷浜・桑取区	61,655	61,655	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・道路改良(河川横断施設) L=20m、W=6.0m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図った。 ・道路改良(河川横断施設) L=9.5m、W=6.0m ・伐木伐根 一式
	14	継続	道路課	(道路整備事業) 市道馬正面川井線	柿崎区	5,875	2,021	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・合併施工負担金 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図った。 ・合併施工負担金 一式
	15	継続	道路課	(道路整備事業) 市道川井村中線	柿崎区	708	708	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=40㎡	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事に伴う用地買収を行った。 ・用地買収 A=75㎡
	16	継続	道路課	(道路整備事業) 市道三ツ屋浜村中線	柿崎区	8,385	8,385	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=184m、W=0.3m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図った。 ・側溝改良 L=105m、W=0.3m
	17	継続	道路課	(道路整備事業) 市道梨ノ木線	大島区	18,860	18,860	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・道路改良 L=51m、W=6.0m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図った。 ・道路改良 L=51m、W=6.0m
	18	新規	道路課	(道路整備事業) 市道印内山印内線	浦川原区	4,990	4,990	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=50m、W=0.3m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図った。 ・側溝改良 L=62m、W=0.3m
	19	新規	道路課	(道路整備事業) 八幡下池田線	浦川原区	4,047	4,047	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・測量設計 一式 ・用地測量・調査 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事に伴う測量設計、用地測量・調査、土質調査を行った。 ・測量設計 一式 ・用地測量・調査 一式 ・土質調査 一式
	20	新規	道路課	(道路整備事業) 美度山線	名立区	979	0	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・道路改良(転落防止柵) L=15m	○令和7年度の執行実績なし ※道路改良工事に伴う測量設計を発注したが、道路計画の再検討に日数を要したため、年度内の完了が見込めず、次年度に全て繰越となった。
	21	継続	道路課 (雪対策室)	(消融雪施設管理費) 消融雪施設管理費	複数区	112,870	112,870	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪パイプの更新や井戸の掘削などを行う。 ・対象区 中郷区 稲荷山坂本線 清里区 馬屋宇内線ほか	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪パイプの更新や井戸の掘削などを行う。 ・対象区 中郷区 稲荷山坂本線 清里区 馬屋宇内線ほか

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	22	継続	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域※	23,947	23,947	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努める。	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより、除雪作業車の位置や時間等を把握し、効率的な除雪を実施した。 ・GPS端末(予備含む) 496台
	23	継続	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助事業	全域※	2,033	1,967	○除雪車の入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するために小型除雪機を購入する際の費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。	○冬期間の道路交通及び安全で安心な市民生活を確保するため、小型除雪機を購入する団体に費用の一部を補助した。 ・補助団体数 3団体(合併前上越市3台)
	24	継続	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 除雪機械購入費	複数区	219,163	198,823	○車体の老朽化により、当初の能力を発揮できなくなっている除雪車を更新し、冬期間における市道の円滑な交通を確保する。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、吉川区、中郷区	○車体の老朽化により、当初の能力を発揮できなくなっている除雪車を更新し、冬期間における市道の円滑な交通を確保した。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、吉川区、中郷区
	25	継続	河川海岸砂防課	(河川管理費) 緊急自然災害防止対策事業	複数区	93,142	84,781	○河川構造物の崩落防止対策などを実施し、災害の発生予防、拡大防止を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区 ・実施内容:崩落防止対策工事	○災害の発生予防、拡大防止を図るため、河川構造物の崩落対策などを実施した。 ・災害防止対策工事 19件 【内訳】 谷浜・桑取区1件、安塚区3件、大島区1件、牧区4件、柿崎区3件、吉川区1件、板倉区5件、清里区1件
	26	継続	河川海岸砂防課	(河川管理費) 緊急しゅんせつ推進事業	名立区	668	668	○河川に堆積している土砂撤去や雑木除去などの計画的な維持管理を実施し、災害の発生予防、拡大防止を図る。 ・対象区:名立区 ・実施内容:河道掘削	○災害の発生予防、拡大防止を図るため、河川に堆積している土砂の撤去を実施した。 ・河川しゅんせつ工事 1件
	27	継続	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	12,349	12,346	○新潟県地すべり巡視業務委託要領に基づき、地すべり発生の危険性が高い区域において、地すべり巡視員による巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。 ・対象区:金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区	○地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止するため、地すべり巡視員による巡視活動を行った。 ・対象区:金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区
	28	新規	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 砂防メンテナンス事業	柿崎区	500	218	○柿崎区東谷内地内において、県が事業主体となり実施する砂防メンテナンス事業に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 ・地形測量 一式	○柿崎区東谷内地内において、県が事業主体となり実施する砂防メンテナンス事業に対して、市が事業費の一部を負担し、事業の進捗を図った。 ・地形測量 一式
	29	継続	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事業	全域※	7,700	4,096	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、大潟区及び頸城区を除く地域の克雪住宅の整備等に要する経費の一部を補助する。	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、克雪住宅の整備等を支援した。 ・交付件数 16件 合併前上越市 13件 中郷区 2件 浦川原区 1件
	30	継続	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金	全域※	6,000	4,349	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置に係る費用の一部を補助する。	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置を支援した。 ・交付件数 45件 合併前上越市 15件 中郷区 9件、板倉区 9件 大島区 4件、浦川原区 2件 安塚区 2件、清里区 2件 牧区 1件、吉川区 1件
	31	継続	福祉課	(障害者住宅整備補助金) 障害者向け住宅リフォーム助成	全域※	734	90	○障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、専用居室の改造等に必要費用を助成し、身体状況に適した住環境整備を促進するとともに、経済的負担の軽減を図る。	○手すりの取付に係る費用の一部を助成し、障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境の整備に寄与した。 ・助成件数 1件
	32	継続	生活支援課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業	全域※	152,980	151,990	○自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。	○日常生活上欠くことのできない場所の除雪費用の一部を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの冬期間における生活の安全を確保することができた。 ・申請受理件数 7,470件 ・助成世帯数 3,296件 ・助成金額 149,466千円

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	33	継続	高齢者支援課	(住宅環境整備事業) 高齢者向け住宅リフォーム助成事業	全域※	8,842	5,856	○高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。	○高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関等のリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができる環境を整えることができた。 ・助成件数 36件
	34	継続	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 生活支援ハウス運営費(牧区)	牧区	4,700	3,199	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員20人	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に、安心して生活を送ることができる環境を提供した。 ・令和7年度利用実績 4世帯4人
	35	継続	産業政策課	(商業振興支援事業) 大島やまさくら管理運営業務	大島区	8,967	8,966	○人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買物の利便性を確保するため、指定管理者に委託し、大島やまさくらを運営するとともに、買物弱者向けに移動販売車を運行する。	○地域における買物困難者の利用を支援するとともに、移動販売を通じて、見守りを兼ねた細やかなサービスを提供することができた。 ○人口減少の影響により、施設利用者数は39,325人となり、前年度から675人減少した。 ・店舗利用者数 34,718人 ・移動販売利用者数 4,607人
	36	継続	農村振興課(中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業	全域	543	416	○人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、各地区協議会の活動を支援するほか、棚田カードや棚田マップ等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。	○18地域の地区協議会の活動状況を確し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会研修会において、各地域の活動状況を共有するとともに、関係機関・団体と意見交換を行ったほか、市外の通い農の取組を行う地域の活動拠点施設を視察した。
	37	継続	農村振興課(中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 緊急消雪促進対策事業費補助金	全域※	2,643	2,643	○消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。	○消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者団体が行う育苗用地等の消雪促進対策を支援した。 ○新潟県が、令和7年春の残雪及び雪消えの状況を踏まえ、令和4年度以来となる新潟県緊急消雪促進対策事業の実施決定を行ったことから、令和7年3月及び令和7年4月実施分について、補助率を1/2以内から2/3以内に拡充して支援した。
	38	新規	社会教育課	(上越清里星のふるさと館管理運営費) 上越清里星のふるさと館	清里区	21,895	20,978	○施設を活用した天体観測やデジタルプラネタリウム及び全天周番組の上映等を通じて、天文への関心を高め生涯学習振興につなげる。	○施設の適切な維持管理により、安全・安心な利用環境を確保し、プラネタリウムの上映や各種講座の実施を通じて、天文・宇宙に関する知識の普及と学習機会の充実を図ることができた。 ・入館者数 6,958人
	39	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 安塚区体育施設管理運営費	安塚区	8,136	7,038	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 3,680人
	40	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 浦川原区体育施設管理運営費	浦川原区	11,188	9,731	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 20,824人
	41	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 大島区体育施設管理運営費	大島区	5,675	5,667	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 4,716人
	42	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 牧区体育施設管理運営費	牧区	7,859	6,003	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 10,323人
	43	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 柿崎区体育施設管理運営費	柿崎区	57,149	56,715	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 106,435人
	44	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 吉川区体育施設管理運営費	吉川区	2,758	2,262	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 7,462人
	45	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 中郷区体育施設管理運営費	中郷区	9,922	9,019	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 18,021人
	46	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 板倉区体育施設管理運営費	板倉区	3,928	3,812	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 16,336人
	47	継続	スポーツ推進課	(体育施設管理運営費) 清里区体育施設管理運営費	清里区	13,223	12,158	○市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市民のスポーツ推進、健康推進活動の機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ 30,714人

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
健康・福祉の促進	8	継続	地域医療推進課	(大島診療所管理運営費) 診療所の開設(大島診療所)	大島区	30,695	27,783	○大島診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。	○大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。 ・延べ患者数 2,463人
	9	継続	地域医療推進課	(清里歯科診療所管理運営費) 診療所の開設(清里歯科診療所)	清里区	18,521	18,180	○清里歯科診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。	○清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。 ・延べ患者数 3,073人
	10	継続	地域医療推進課	(安塚診療所管理運営費) 診療所の開設(安塚診療所)	安塚区	35,272	29,494	○安塚診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。	○安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。 ・延べ患者数 5,209人
	11	継続	高齢者支援課	(日常生活用具助成事業) 緊急通報装置貸与	全域※	29,766	29,519	○常時安否の確認を要する高齢者等に緊急通報装置を貸与し、不安の解消と緊急時における適切な対応を図る。	○主に独居や高齢者のみ世帯に装置を貸与し、24時間の見守りを行い、高齢者や離れて暮らす家族が安心して生活できる環境を提供した。 ・利用世帯数 852世帯(年度末) ・高齢者の異常を発見・対応(救急要請)した案件数 44件
	12	継続	高齢者支援課	(ゲートボールハウス等管理運営費) ゲートボールハウス等管理運営費	複数区	2,748	2,711	○ゲートボールハウスの管理運営により高齢者の交流、健康づくりの環境整備を図る。 ・対象区: 金谷区(高田西)、安塚区、牧区	○高齢者の活動と交流の場を提供することにより、生きがいづくりや健康増進に貢献することができた。 ・利用人数 9,240人
	13	継続	高齢者支援課	(ふれあいランチサービス事業) ふれあいランチサービス事業	全域※	53,286	51,137	○一人暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、定期的な安否確認を行うことにより、健康で自立した生活ができるよう支援する。	○弁当の配達と併せ、手渡しすることで高齢者の見守りを行った。 ・年間食数 78,297食 ・配達時に高齢者の異常を発見・対応した案件数 2件
	14	継続	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 生活支援ハウス運営費(牧区) 【再掲】	牧区	4,700	3,199	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員20人	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に、安心して生活を送れる環境を提供した。 ・令和7年度利用実績 4世帯4人
	15	継続	高齢者支援課	(高齢者外出支援事業) 高齢者外出支援事業	全域※	15,926	15,596	○高齢者にタクシー等の利用料金の一部を助成することにより、高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症の予防を図る。	○外出支援を行うことで、高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症の予防を図った。 ・交付人数 2,351人
	16	継続	健康づくり推進課	(保健指導事業) 生活習慣病予防対策事業	全域※	19,735	16,869	○上越市第2次健康増進計画に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点を置いた取組を推進している。高血圧や糖尿病等の生活習慣病予防と、脳血管疾患や虚血性心疾患等の重症化予防に向けて、市民の皆さんが自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組むことができるよう、保健指導や健康講座等を実施する。	○保健指導の実施 健診受診者が健診結果から自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善や健診結果説明会等において保健指導を実施した。 ・脳血管疾患や虚血性心疾患等のリスクのある人に、医療機関への受診勧奨を行った。 ・健診結果説明会 237回、実施者数 3,399人 ・家庭訪問実施件数 5,627件 ○健康講座、健康相談の実施 ・地域において、健康講座や健康相談を実施した。 ・健康講座、健康相談 279回、参加者数 6,577人
	17	継続	こども家庭センター	(母子保健事業) 妊婦一般健康診査等事業	全域※	106,453	97,335	○妊婦一般健康診査費用を公費負担することにより、積極的な健診受診を勧奨し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援する。また、妊娠・出産・育児の正しい知識を学び、流早産・妊娠高血圧症候群の予防等に努めるとともに、妊娠期から子どもの成長や発達・発育について考える機会を持ち、子どもがすこやかに育つことができるよう支援する。	○妊婦一般健康診査費用を公費負担することにより、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援できた。また、妊娠・出産・育児の正しい知識を学び、流早産・妊娠高血圧症候群の予防等に努めるとともに、妊娠期から子どもの成長や発達・発育について考える機会を持ち、子どもがすこやかに育つことができるよう支援した。 ・妊婦一般健診受診者 10,863人 ・すくすく赤ちゃんセミナー参加妊婦 422人 ・産婦健康診査受診者 807人 ※実績は市全域のもの
	18	継続	こども家庭センター	(母子保健事業) 乳幼児健康診査等事業	全域※	58,193	52,751	○上越市第2次健康増進計画の生涯を通じた健康づくりの推進についての取組に基づき、保護者が子どもの成長発達に関する学習ができる場を提供し、自ら子どもの育ちを確認できるような適切な時期に健康診査を実施する。さらに、疾病・異常の早期発見に努めるとともに、発育発達に応じた支援を行う。	○上越市第2次健康増進計画の生涯を通じた健康づくりの推進についての取組に基づき、保護者が子どもの成長発達に関する学習ができる場を提供し、自ら子どもの育ちを確認できるような適切な時期に健康診査を実施した。さらに、疾病・異常の早期発見に努めるとともに、発育発達に応じた支援を行った。 ・乳幼児健診平均受診率 96.7% ・離乳食相談会参加者 773人 ・新生児聴覚検査申請件数 744件 ※実績は市全域のもの

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
健康・福祉の促進	19	継続	こども家庭 センター	(子どもの予防接種事業) 子どもの予防接種事業	全域※	309,809	298,691	○様々な疾病に対する予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病の発生とまん延を防ぎ、公衆衛生の向上を図る。 ○感染症予防を推進するため、市民の理解を得ながら接種率の向上を目指していく。	○個別通知や医療機関等を通じた接種勧奨を実施したことにより、一定の接種率が得られ、対象疾病の発生等の予防に寄与した。 ・令和6年度と比較し、6種の予防接種(五種混合、二種混合(2期)、麻しん風しん1期、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌)において接種率が上昇
	20	継続	こども家庭 センター	(子どもの育ち支援事業) 子どもの育ち支援事業	全域※	18,960	17,399	○児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子どもの育ちに不安を抱える家族に対し関係機関と連携しながら必要な支援を行う。	○学校・園への研修を通じて、虐待の早期発見・早期支援につなげることができた。また、子どもの育ちに関する相談に応じ、必要な支援につなげることができた。 ・要保護児童世帯 82世帯 ・要保護児童数 177人
	21	継続	こども家庭 センター	(子育てひろば運営事業) 子育てひろば運営事業	全域※	120,219	114,485	○子育て中の保護者や乳幼児に、地域で安心して過ごす場を提供し、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、保護者の不安の軽減を図り、楽しく子育てができる環境づくりを推進する。	○地域において親子のふれあいの場、保護者同士の交流の場を提供した。 ・延べ利用者数 41,827人
	22	継続	こども家庭 センター	(児童館運営費) 児童館運営費	全域※	8,407	3,097	○児童が仲間づくりや自発的な活動を通して、心身ともに健やかに成長する環境を整える。 ・施設名: 名立児童館	○施設管理や遊びの見守りなど児童の安全を確保するとともに、児童指導員による季節にあわせた遊びを通じて、自主性や創造性を培うことで、子どもの健全育成に寄与することができた。 ・利用児童数 1,221人(名立児童館)
	23	継続	こども家庭 センター	(妊産婦・子ども医療費助成事業) 妊産婦・子ども医療費助成事業	全域※	759,134	734,851	○子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進する。	○妊産婦や高校卒業相当の年齢までの子どもに係る医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 【助成件数】 ・妊産婦医療 9,689件 ・子ども医療 322,995件
	24	継続	こども家庭 センター	(子育て支援事業) 子育てジョイカード事業	全域※	347	334	○多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、企業の協力を得て商品の割引等各種サービスを提供する。	○子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対し、市が「子育てジョイカード」を交付した。 ・交付枚数 2,161枚
	25	継続	幼児保育課	(公立保育所運営費) 通園バス運営事業	柿崎区	4,885	4,002	○通園バスを更新し、児童を安全に輸送する。	○通園バスを更新し、児童を安全に輸送した。
	26	継続	幼児保育課	(特別保育事業) 延長・一時保育等事業等	複数区	480,693	408,145	○保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育サービスを提供する。 ・対象区: 金谷区、吉川区、三和区、名立区	○延長保育や一時預かり、未満児保育等、保護者のニーズや子どもの状況に応じた多様な保育サービスを提供することにより、保護者が安心して子育てができる環境を整えた。 ・対象区 金谷区、吉川区、名立区(中山間地域以外の区 高田区、新道区、春日区、直江津区、有田区、三和区) 《実績(私立園)》 ・延長保育実利用者数 1,344人 ・一時預かり延べ利用者数 1,149人 ・未満児保育実利用者数 642人 ・障害児保育実利用者数 203人 ※実績は中山間地域以外も含む。
	27	継続	幼児保育課	(こども発達支援センター事業) 児童発達支援事業	全域※	17,991	16,390	○子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの通所による個別支援等を行い、子どもの健やかな育ちを育む。	○子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの通所による個別支援等を行い、子どもの健やかな育ちを支援した。 ・3月末こども発達支援センター登録児童数 695人
	28	継続	農村振興課	(ろばた館管理運営費) ろばた館管理運営費	名立区	13,444	11,887	○余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流による住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図る拠点施設として、食のイベント等に活用するための設備改修を行うとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。	○温浴施設の廃止に伴い、厨房等改修工事、地下タンク廃止工事及び源泉取水箇所閉栓工事を実施するなど利活用に向けた環境整備を進めた。 ○名立和牛まつりやそばまつりが開催され、多くの来場者でにぎわうなど、地域コミュニティの活性化及び交流人口の拡大に寄与することができた。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
教育の振興	1	継続	教育総務課	(教育委員会事務費) 学校適正配置の推進	全域※	95	38	○子どもたちにとって望ましい学習環境を実現するため、複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域の意向を踏まえ、隣接する学校との統合や合同授業の実施、ICT機器の活用等に取り組む。	○複式学級が今後発生(おおむね5年以内)することが見込まれる学校の保護者や地域の関係者と意見交換を実施し、地域住民に検討状況を周知するチラシを配布した。 ○令和8年4月の三郷小学校と南本町小学校の統合に向けて、必要な工事を実施するとともに、統合前から児童が交流する機会として交流活動などを行った。 ○保護者及び地域からの合意を経て、令和9年4月の牧中学校と雄志中学校の統合及び令和10年4月の柿崎区小学校の統合を決定した。また、統合に向け児童の交流活動を開始した。 ○おおむね5年以内に複式学級編成が見込まれる潮陵中学校、高士小学校及び牧小学校において、保護者及び地域との協議を進めた。
	2	継続	教育総務課	(小学校市単独事業) 小学校市単独事業	複数区	13,656	13,610	○エアコン設置やトイレの洋式化改修を行う。 ・対象区: 柿崎区、中郷区、板倉区、名立区	○エアコンの設置やトイレの洋式化などにより、快適な学習環境の向上を図った。 ・上下浜小学校 特別支援学級エアコン設置2台 ・下黒川小学校、豊原小学校 用務員室エアコン設置各1台 ・中郷小学校 トイレ便器洋式化7台 ・宝田小学校 トイレ便器洋式化3台、暖房便座更新2台
	3	継続	教育総務課	(中学校市単独事業) 中学校市単独事業	浦川原区	499	499	○エアコン設置を行う。 ・対象区: 浦川原区	○エアコンの設置により、快適な学習環境の向上を図った。 ・東頭中学校 特別支援学級エアコン設置1台
	4	継続	教育総務課	(学校給食費) 学校給食費	全域※	1,858,845	1,813,331	○栄養バランスのとれた安全安心でおいしい給食を安定的に提供することを目的とし、衛生管理、異物混入対策、アレルギー対応の徹底を図る。	○異物混入対策の徹底により、金属片・ガラス等の喫食による事故の発生を防止した。 ○手引きに基づく食物アレルギー対応の徹底により、事故発生防止を図った。
	5	継続	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業【再掲】	複数区	183,404	162,190	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区: 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※予算額・決算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数 442人 ・利用生徒数 217人(うち冬期のみ44人)
	6	継続	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費、特別支援学校への通学経費の支援	全域※	18,962	16,171	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。	○遠距離通学する児童、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の児童、教育的配慮により校区外通学している児童や特別な支援が必要な児童を対象に、助成金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数 915人
	7	継続	学校教育課	(小学校夢・志チャレンジスクール事業) 小学校夢・志チャレンジスクール事業	全域※	29,335	24,192	○各学校が学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む。	○事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分することで、地域の人の、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。
	8	継続	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費、特別支援学校への通学経費の支援	全域※	31,625	25,528	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。	○遠距離通学する生徒、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の生徒、教育的配慮により校区外通学している生徒や特別な支援が必要な生徒を対象に、助成金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数 648人

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
教育の振興	9	継続	学校教育課	(中学校夢・志チャレンジ スクール事業) 中学校夢・志チャレンジ スクール事業	全域※	11,288	8,530	○各学校が学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む。	○事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分することで、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。

4. 産業の振興

施行区域に※印を付した事業の予算額及び決算額は、中山間地域以外の区域に係る額を含みます。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	1	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同 組合事業	清里区	11,171	7,456	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	○清里区の農業法人等が設立した星の清里協同組合の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。
	2	継続	産業政策課	(勤労者福祉事業) 勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	全域※	1,299	877	○市内中小企業等で働く勤労者の交流や学習活動への支援を通じて、勤労者の福祉の向上を図る。	○労働団体が実施するメーデーや労働問題に関する研修会・相談会等への開催支援を通じて、労働者の勤労意欲の向上や健康増進、安心して働くことのできる環境整備に寄与した。 ・補助実績 2団体
	3	継続	産業政策課	(勤労者福祉事業) 勤労者福祉事業貸付金	全域※	112	111	○新潟県労働金庫を通して貸付けした住宅建築資金の貸付残高の一部割合の金額を労働金庫へ預託する。	○勤労者の住宅取得を促進するため、平成16年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。 ・預託実績 5件
	4	継続	産業政策課	(技能労働者育成事業) 上越人材ハイスクール施設管理運営事業	全域※	13,562	11,829	○中小企業者等で働く技能労働者に職業訓練の場を提供し、技術・技能の伝承と向上を支援するため、上越人材ハイスクールの管理・運営を行う。	○上越人材ハイスクールにおいて、中小企業等で働く技能労働者に職業訓練の場を提供するとともに、必要な設備修繕等を実施するなど、適切な施設の管理・運営を行うことができた。 ・利用者数 33,836人
	5	継続	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金	全域※	5,931	4,099	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。	○就労促進家賃補助金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者やU・I・Jターン者の市内企業への就労につなげることができた。 ・補助実績 55件
	6	継続	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金	全域※	56	0	○ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し、国・県の各種認定・登録制度に新たに申請する際、利子補給補助を行う。	○ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の利用実績はなかったものの、先進企業の取組を紹介するPR動画を作成するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識啓発に取り組んだことなどにより、新たに62社の認証制度の取得につなげることができた。
	7	継続	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金	全域※	300	0	○ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し、国制度の認定手続に要する経費の補助を行い、働きやすい職場環境を整えることで、企業の魅力向上や人材確保・定着につなげる。	○ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金の利用実績はなかったものの、先進企業の取組を紹介するPR動画を作成するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識啓発に取り組んだことなどにより、新たに62社の認証制度の取得につなげることができた。
	8	継続	産業政策課	(産業振興総務管理費) 商工団体補助金	全域※	49,216	48,826	○市内商工団体が行う経営改善普及事業を始めとした各種事業を支援することにより、商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。	○市内商工団体の活動への支援を通じて、会員事業者の経営を支援することができた。 ・補助実績 2件
	9	継続	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 審査・預託事務	全域※	83,494	83,442	○中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金を供給することにより、資金繰りの安定及び設備投資の促進を図る。	○市制度融資により、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を支援することができた。 (預託実績) ・地方産業育成資金 4,674千円 ・中小企業振興資金 1,990千円 ・経営改善支援資金 71,010千円 ・経営力強化資金 136千円
	10	継続	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 信用保証協会保証料補助金	全域※	27,389	21,948	○市制度資金及び新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。	○信用保証料への補助を通じて、中小企業者等が資金調達しやすい環境を整えることができた。 ・補助実績 308件
	11	継続	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 経営改善支援資金にか かる損失補償	全域※	1,601	1,601	○中小企業者等の資金繰りの安定のため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、同保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を市が負担する。	○経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行うことができた。 ・損失補償実績 2件

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	12	継続	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 小規模事業者経営改善 資金利子補給補助金	全域※	800	439	○小規模事業者が設備投資を行う際の融資の借入利子の一部を補助する。	○設備資金の調達に係る負担軽減により、小規模事業者の設備投資を支援することができた。 ・補助実績 11件
	13	継続	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 物価高騰等対策利子補給補助金	全域※	16,845	16,798	○中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する場合に借入利子の一部(1%、最大2年分の利子相当額)を市が補助する。	○物価高騰などの影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。 ・補助実績 163件
	14	継続	産業政策課	(中小企業振興対策費) 中小企業者等イノベーション推進補助金	全域※	5,200	5,014	○新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など中小企業者等の経営革新に資する新たな取組に要する経費の一部を支援する。	○新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など、経営環境の変化に柔軟に対応することができる中小企業者等の取組を後押しすることができた。 ・補助件数 14件
	15	継続	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 地域商業活性化事業補助金	全域※	4,996	4,914	○商店街や商工団体等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業を支援することにより、商店街等の活性化及び商業振興を図る。	○実施団体の主体的な取組を後押しするため補助金を交付するとともに、効果的な事業展開となるよう事業実施において助言等を行った。 ・補助件数 3件
	16	継続	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	複数区※	1,000	0	○13区の商業地の空き店舗や空き家を活用した商業施設の出店や事務所等の開設を行う事業者を支援することにより、商業の活性化を図る。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、大潟区、頸城区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、三和区、名立区	○新規出店はなかったものの、補助金を活用し、出店した既存事業者に対して関係機関と連携し事業の継続性を高めるようフォローアップを実施するとともに出店希望者からの事前相談や、既存出店者のフォローアップを行うことで、事業の継続性や出店者に寄り添った支援を行った。
	17	継続	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) 上越ものづくり振興センター運営事業	全域※	4,510	3,877	○市内のものづくり企業の経営基盤の強化や技術の高度化等を図るため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、ネットワーク構築、人材育成等の施策を行う。	○市内中小事業者等が取り組む人材育成、技術開発、販路開拓等の様々な課題の相談及び支援のワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
	18	拡充	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) 中小企業研究開発支援事業	全域※	3,077	2,315	○市内のものづくり企業における新製品や新技術の開発等に要する経費の一部を補助する。 ○「事前調査研究支援事業」の補助対象となる連携先に公的研究機関を追加する。	○上越市新産業創造支援事業補助金により、市内中小企業者等が行う新製品や新技術の開発を支援した。 補助件数 2件 ・一般研究開発事業 1件 ・事前調査研究支援事業 1件
	19	継続	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) メイド・イン上越推進事業	全域※	3,564	3,242	○市内のものづくり企業等が開発した優れた商品を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓・販売促進を支援する。	○審査委員会の審議を経て、中小企業者等が独自の発想・技術で製造し、改良を加えた優れた工業製品及び特産品を新たに「メイド・イン上越認証品」として認証した。 ・特産品 2事業者2商品
	20	継続	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 企業支援コーディネート事業	全域※	5,443	4,806	○市内のものづくり企業での研究開発や販路拡大等に資する産学・産産連携等を促すためのマッチングを行う。	○ものづくり振興専門員を1人配置し、企業間、産学間連携のコーディネートや技術的な情報提供を行った。 ・企業訪問等による相談並びに情報交換 110件 ・大学等との情報交換 56件
	21	継続	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 上越ものづくり企業データベース事業	全域※	279	246	○市内のものづくり企業の商品や技術、設備等の情報をインターネットで検索できるホームページを運営する。	○インターネットを通じて市内のものづくり企業の情報を発信した。 ・アクセス数 97,481件 ・掲載企業数 177社
	22	拡充	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 人材育成事業	全域※	710	503	○市内のものづくり企業が自社のDX推進やIT人材の育成、技術力向上など、各企業の課題解決を図るために行う研修等に要する経費の一部を支援する。 ○講師招へい型で実施するDXに資する研修について、補助上限額を引き上げるほか、新たな補助対象として、支援機関が提供するDX推進に向けた支援サービス活用枠を加える。	○研修及びセミナーを開催し、人材育成の促進を図った。 ・製造業管理者向け研修(商工会議所主催) 11人参加 ・上越ものづくり技術交流会 43人参加 ○製造業人材育成支援事業等補助金により、市内ものづくり企業が実施する各種研修にかかる経費の一部を支援した。 ・補助件数 6件

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	23	継続	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 見本市等出展事業補助金	全域※	2,798	991	○市内ものづくり企業等が見本市等に出展する際の経費の一部を補助する。	○見本市等出展事業補助金により、積極的に販路開拓を目指す市内ものづくり企業に対し、見本市等への出展経費の一部を支援した。 補助件数 7件 ・一般枠 1件 ・新市場開拓枠 5件 ・海外枠 1件
	24	継続	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 中山間地域振興作業施設事業	清里区	71	70	○地域農産物の加工用施設の貸付けにより、地域農産物の加工販売による地産地消を推進及び地域雇用の確保を図る。	○地域の農産物の加工施設(清里区武士作業施設、棚田作業施設)を民間事業者に貸し付けることにより、中山間地域における産業振興を図った。
	25	拡充	産業立地課	(企業誘致促進事業) 企業誘致促進事業	全域※	29,289	19,629	○地域経済の活性化のため、当市の特性をいかにする企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。	○企業訪問等により、企業の設備投資の動向を捉えながら誘致活動を行うとともに、企業活動の状況を把握したほか、市や県、国の優遇制度を説明し、円滑に事業が行われるようサポートした。 ○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、設備投資において8件の支援を行った。
	26	継続	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業 【再掲】	全域※	42,403	35,264	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を行う。併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。	○環境保全型農業直接支払交付金を交付し、化学肥料等を5割以上低減する取組とあわせて地球温暖化防止等に効果の高い取組を行う農業団体を支援した。 ・取組団体数 22団体(令和6年度より19団体減) ・取組面積 549.52ha(令和6年度より240.34ha減) ・交付金額 30,769千円(令和6年度より5,995千円減) ※制度改正により、一部取組が「多面的機能支払補助金」の支援対象へ移行したことなどによる減 ○有機JAS認証の取得に係る経費の支援については、実績なし ○河川敷の草木・雑草の刈払い・除去・搬出を農家組合等に委託して実施した。事業実施地域の斑点米発生率は、浦川原区で区全域平均を上回った。これは、天候不順により適期防除ができず、カメムシ類の被害が拡大したためと考えられる。 ・事業実施区及び斑点米発生率 浦川原区 3.45%(全域 2.69%) 板倉区 0.00%(全域 0.33%)
	27	拡充	農政課	(水田農業推進事業) スマート農業推進事業	全域※	3,786	2,270	○生産コストの低減や作業の省力化の推進による持続可能な農業の実現を図るため、スマート農業の普及啓発やドローン直播の実演会のほか、機械導入に対する取組を支援する。	○スマート農業の普及啓発を図るため、ドローン直播の実演会を開催したほか、ドローンの導入や資格取得に係る経費の一部を補助した。 ・中山間地域農業省力化推進事業補助金 ドローン導入 2件(1,908千円) 飛行技術の取得 3件(254千円)
	28	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域計画推進事業	全域※	5,218	4,784	○高齢化・人口減少が進行し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けて、地域の農業者と関係機関・団体等が話し合いを行い、その結果を計画として取りまとめる。 ○改正農業経営基盤強化促進法に基づき、令和6年度に策定した地域計画について、適宜、農業者による協議の場を開催し、同計画の実現に向けた話し合いを行うとともに、地域の実情に応じた地域計画の見直し(目標地図の変更、農地転用による区域の変更を含む)を行う。	○農業者等による協議の場を経て策定し、令和7年4月1日付けで公告した市内25の地域計画に基づき、農地の利用権設定に伴う農用地利用集積等促進計画案の作成を行ったほか、必要に応じて地域計画の見直しを行った。 ○上越市農業振興地域整備計画の変更に伴い、地域計画の区域への編入及び区域からの除外を行った。
	29	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者育成総合対策事業	全域※	28,127	27,985	○地域農業の担い手不足解消に向けて、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する新規就農者(親元就農を含む)に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。	○新規就農者に対して、経営発展のための機械・施設の導入費や早期の経営確立を支援するための資金を支援した。 ・経営発展支援事業 活用者 4人(うち夫婦型1組) 合計交付額 18,973千円 ・経営開始資金 活用者 6人 合計交付額 9,000千円

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	30	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	全域※	11,607	10,937	○強い経営体の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う担い手の確保・育成や、新規就農者のサポート、農業法人の設立などの取組に要する経費を支援する。	○上越市担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者や新規就農者の確保・育成及び集落営農による組織化や法人化の推進など、地域農業を担う経営体を育成する取組に要する経費を支援した。
	31	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業振興公社運営費補助金	複数区	0	0	○中山間地域における農業の中核的な役割を担う農業振興公社について、経営状況を踏まえ運営を支援する。 ・対象区: 浦川原区、大島区	○令和7年度の執行実績なし
	32	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業次世代人材投資事業	全域※	1,202	0	○次代の農業を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。	○令和7年度の執行実績なし
	33	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等支援事業	全域※	6,012	4,037	○新規就農先として本市が選ばれるよう、SNS等を活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等を支援する。	○SNSや広報上越等の活用や、首都圏等で開催される就農イベントへの出店により、おためし農業体験の紹介や「上越市の農業」の魅力発信に努めた。 ○「おためし農業体験」への参加に係る宿泊費や交通費、大型特殊免許等の取得費、農業用機械の購入費等を支援した。 ・おためし農業体験 1件 ・大型特殊免許取得事業 4件 ・農業用機械購入事業 3件 ・住居費支援事業 4件 ・農業法人雇用支援事業 1件
	34	継続	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱	金谷区	4,752	4,309	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊1人を配置し、地域資源の活用や地域活性化に向けた取組の充実を図った。 ・利用者数 4,501人
	35	継続	農村振興課	(安塚地域産業振興施設管理運営費) 安塚地域産業振興施設管理運営費	安塚区	9,588	9,459	○地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大により地域のにぎわいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与するため、雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設の適切な管理と効率的な運営を行う。	○「山菜まつり」や「新米まつり」を開催し、にぎわいの創出と誘客促進を図ることができた。 ○樽田そば処は、手打ちそばや地元食材を利用した料理の提供を通じ、地産地消を推進することができた。 ○雪中貯蔵施設は、越後田舎体験の参加者や観光客など延べ483人の施設見学者が訪れ、雪国の歴史・文化や雪中貯蔵の効果などに関する情報を発信することができた。
	36	継続	農村振興課	(アグリビジネス創出支援事業) 6次産業化支援事業	全域※	2,260	1,867	○雇用の創出や地場農産物の生産拡大、所得向上を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。	○新たな乾麺開発に伴う市場調査等の開発支援に伴うソフト事業で1件、農産物の加工のための機材導入等の規模拡大に伴うハード事業で3件の申請があった。ハード事業においては、冷凍枝豆を保管するための冷凍庫を導入し、冷凍枝豆の製造は事業者に委託するなど農商工連携の取組も実施された。 ・ソフト事業 1件(141千円) ・ハード事業 3件(1,724千円)
	37	拡充	農村振興課	(農産物販売促進事業) 積極的な地場農産物の販売促進事業	全域※	11,274	8,577	○農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。 ○農業者等が自ら販売する取組を促進するため、農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援する。 ○また、ふるさと納税返礼品加算を新たに設け、ふるさと納税を目的とした農林水産物等の返礼品に係るマーケティング活動に要する経費を支援する。	○生産者と実需者の交流できる機会を創出するとともに、農業者等の販売力強化に必要な経費をマーケティング活動支援補助金という形で一般枠・棚田枠に分けて合計で43件支援した。うち、9件はふるさと納税返礼品加算を活用した。 [生産者と実需者の交流機会] ・サンプル品提供 ・ふるさと上越 ・WeWorkイベント など [マーケティング活動支援補助金] ・一般枠 32件(4,725千円) ・棚田枠 11件(2,013千円) ※うちふるさと納税返礼品加算は9件
	38	継続	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業	吉川区	1,335	1,284	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。	○都市生協組合員を対象した体験交流を年7回開催し、計258人の組合員が参加した。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	39	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 将来ビジョン実践事業費 補助金	複数区	2,000	1,914	○農地利用や地域農業の方向性を定 めた「将来ビジョン」の実現を後押しす るため、本格的な実施に先立って行う 準備や試行的な取組を始め、中心的 役割を担う組織体制の構築に要する 経費を支援する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島 区、柿崎区、吉川区、板倉区 ※「将来ビジョン」の実現に向けた取 組支援として、「中山間地域元気な農 業づくり推進員による活動支援」とと もに、資金・人材育成の面で後押しす る。	○各区ごとにSNSやノベルティを活用 したPR活動やイチジクの栽培及び販 売に向けた視察、畦芝による畦畔の 管理省力化を試みるなどの取組が実 施された。 ○農業の専門的な知識を有する中山 間地域元気な農業づくり推進員による 栽培指導等も行い、取組を後押しし た。
	40	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域元気な農業 づくり推進員による活動 支援	全域	13,968	12,140	○農業の専門的な知識を有する中山 間地域元気な農業づくり推進員が担 当地域において、中山間地域等直接 支払交付金第6期対策への移行や、 「将来ビジョン」に掲げた取組をサポ ートするとともに、そば・山菜等の振興作 物の栽培指導や助言を行う。	○農業の専門的な知識を有する中山 間地域元気な農業づくり推進員が担 当地域において、中山間地域等直接 支払交付金第6期対策への移行や、 「将来ビジョン」に掲げた取組をサポ ートするとともに、そば、小麦等の振興作 物の栽培指導や助言を行った。
	41	拡充	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田米販売促進事業	全域	1,303	1,160	○棚田の持つ価値や魅力をいかした 販売促進や、関係人口・交流人口の 創出に向けた取組を積極的に推進 し、中山間地域における農業所得の 向上と棚田の維持・保全・活用による 地域活性化を図る。	○棚田米販売促進戦略に基づき、ロ ゴマークの公募・決定、ロゴマークを 使用したのぼり旗等の貸出用販売促進 物品の作成、棚田米の試食を含むPR 活動、ネット販売の市場調査、市内小 学生の稲作学習支援に向けた実態調 査などを実施した。
	42	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	543	416	○人口減少、高齢化の進展等により、 荒廃の危機に直面している棚田の保 全を図るとともに、多様な主体の参画 の下、棚田を核とした地域振興活動を 促進するため、上越市指定棚田地域 振興協議会の運営を始め、各地区協 議会の活動を支援するほか、棚田 カードや棚田マップ等を活用し、棚田 地域の情報や魅力等を積極的に発信 する。	○18地域の地区協議会の活動状況を 確認し、活動計画の目標達成に向け て助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会研修会にお いて、各地域の活動状況を共有する とともに、関係機関・団体と意見交換 を行ったほか、市外の通い農の取組 を行う地域の活動拠点施設を視察した。
	43	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金 【再掲】	全域※	2,643	2,643	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を防止するとともに、農業者の消雪 作業に係る費用負担を軽減するた め、農業者が組織する団体等が行う 消雪促進対策に要する経費を支援す る。	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を防止するため、農業者団体が行う 育苗用地等の消雪促進対策を支援し た。 ○新潟県が、令和7年春の残雪及び 雪消えの状況を踏まえ、令和4年度以 来となる新潟県緊急消雪促進対策事 業の実施決定を行ったことから、令和 7年3月及び令和7年4月実施分につ いて、補助率を1/2以内から2/3以内 に拡充して支援した。
	44	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域振興作物生 産拡大事業	全域	2,154	1,432	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稻の作付けが困難とな った農地に、山菜やそばなどの振興作 物を継続して栽培する農業者等を支 援する。	○水稻の作付けが困難となった農地を そばに転作する農業者等4件を支援し た。 ・牧区 1件、65a ・柿崎区 1件、37a ・名立区 2件、129a
	45	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域等直接支払 交付金	全域	491,741	490,286	○中山間地域における荒廃農地の発 生防止と農業が有する多面的機能の 増進を図るため、第6期対策への円滑 な移行を図るとともに、集落等が取り 組む農業生産活動等を支援する。	○集落等の取決め(協定)に基づく農 業生産活動や農道・水路の維持管理 などの共同取組活動を支援したほか、 複数の集落協定間での連携等を推進 し、集落協定が共同取組活動を継続 できる体制づくりを進めるため、ネット ワーク化活動計画の作成を指導・助言 した。 ・取組協定数 集落協定60、個別協定 13 ・協定期間 令和7年度から令和11年 度までの5年間(第6期対策) ・取組面積 2,370 ha ・交付金額 480,183千円
	46	継続	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 農林県単事業費補助 (中山間地域)	吉川区	2,656	2,283	○中山間地域における生産体制の整 備や継続的な営農体制の構築に向け た取組を推進するため、農地所有適 格法人が行う機械整備に要する経費 を支援する。	○地域の生産体制整備に向けた農業 機械の整備として、トラクター、ロー タリー、ドライブハローの導入経費を支 援した。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	47	拡充	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(農作物鳥獣被害防止 対策事業) 農作物鳥獣被害防止対 策事業	全域※	11,602	10,641	○イノシシを中心とした農地・農作物 被害の早期根絶を図るため、上越市 鳥獣被害防止対策協議会との連携の 下、引き続き、「出没しにくい環境づく り」、「電気柵による侵入防止」、「加害 個体の捕獲」の三つの対策を柱に取 組を推進するとともに、あわせて鳥獣 捕獲の担い手を確保・育成するほか、 ジビエの利活用を推進する。 ○捕獲活動における負担の軽減と効 率的な捕獲活動を実現するため、IC T等を活用した「スマート捕獲」の試行 事業を通じて、その有効性が確認され た機器を計画的に導入するほか、市 内イベント会場において、ジビエの認 知度を高める試食会を新たに開催す る。	○捕獲活動における労力負担の軽減 と効率的な捕獲活動を実現するため、 箱わなの遠隔操作システムを新たに 本格導入することで「スマート捕獲」を 推進したほか、ジビエの利活用を普及 するため、飲食店関係者を対象とした 料理講習会の開催や、市民へのアプ ローチとして農業イベントでジビエの 試食会を実施するなど、需要と供給の 拡大を図った。 ○鳥獣が出没しにくい環境づくりの取 組や電気柵の新設及び更新に要する 経費を支援するとともに、年間を通し た有害鳥獣捕獲の推進やわな猟等の 狩猟免許取得に要する経費の支援、 狩猟技術講習会の開催など、担い手 の確保・育成に向けた取組を推進し た。
	48	継続	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 機械借上げ支援・原材 料支給	全域※	1,675	1,425	○地域住民が共同で行う農業用施設 の改良及び補修に対し、原材料の支 給や機械借上げに要する経費の支援 を行う。	○地域住民が共同で行う農業用施設 の補修に対し、原材料の支給や機械 借上げに要する経費の支援を行っ た。 ・機械借上げ支援 6件 ・原材料支給 9件
	49	継続	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 多面的機能支払補助金 【再掲】	全域※	865,864	864,372	○地域が共同で取り組む水路、農道 等の保全活動を支援し、農業・農村の 有する多面的機能の維持・発揮を図 る。	○多面的機能支払補助金の交付によ り、水路や農道等の維持や農業用施 設の長寿命化など地域が共同で保全 活動に取り組むことにより、農地の多 面的機能を発揮することができた。 ・組織数 128組織(全241組織中) ・対象農用地面積 4,680.83ha
	50	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営経営体育成基盤整 備事業	複数区	57,471	57,471	○県営経営体育成基盤整備事業に 対して、負担金を支払う。 ・対象区:金谷区、吉川区、清里区 ・対象地区:飯、原之町、北野、清里 第一、清里第二、清里第三、朝日池 北部、東潟 ・主な事業:区画整理、事業計画、換 地業務	○県営経営体育成基盤整備事業に 対して、負担金を支出した。 令和7年度まで ・区画整理 66.3ha ・暗渠排水 20.6ha ・測量試験費 ・換地費 ・概略設計
	51	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営ため池等整備事業	複数区	17,907	17,907	○県営ため池等整備事業に対して、 負担金を支払う。 ・対象区:金谷区、浦川原区、牧区、 吉川区、板倉区、清里区 ・対象地区:下馬場池、古川、大久 保、坊ヶ池、針、仲伝尻下、南沢、町 田、大岩、大滝、上ノ山、浦川原・頭 城、牧区泉大池 ・主な事業:実施設計、ため池工	○県営ため池等整備事業に対して、 負担金を支出した。 令和7年度まで ・堤体工 一式 ・取水施設 一式 ・測量試験費
	52	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営基幹水利施設スト ックマネジメント事業	複数区	99,491	99,491	○県営基幹水利施設ストックマネジ メント事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:牧区、柿崎区、吉川区 ・対象地区:赤川、宮口頭首工 ・主な事業:排水路整備、測量、実施 設計	○県営基幹水利施設ストックマネジメ ント事業に対して、負担金を支出し た。 令和7年度まで ・排水路工 L=1,692.9m ・測量試験費
	53	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営かんがい排水事業	浦川原区	11,920	11,920	○県営かんがい排水事業に対して、 負担金を支払う。 ・対象区:浦川原区 ・対象地区:頸城 ・主な事業:水管理施設整備、用水路 工	○県営かんがい排水事業に対して、 負担金を支出した。 令和7年度まで ・水管理制御施設の一部
	54	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営中山間地域農業農 村総合整備事業	複数区	10,504	10,504	○県営中山間地域農業農村総合整 備事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島 区、牧区、清里区 ・対象地区:東頸北部、牧、上中條 ・主な事業:用排水施設整備、暗渠排 水工、事業計画	○県営中山間地域農業農村総合整 備事業に対して、負担金を支出した。 令和7年度まで ・用排水施設 8箇所 ・暗渠排水 1.3ha ・概略設計
	55	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営農業農村整備事業	複数区	8,470	7,978	○農村地域の活性化を図るため、農 道や農業用排水施設等を整備す る。 ・対象区:安塚区、大島区 ・揚水ポンプ修繕工事 ・農道法面保護工事	○農村地域の活性化を図るため、農 道や農業用排水施設等を整備し た。 ・揚水機場配管更新 一式 ・農道法面整備 L=16m
	56	継続	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営農道橋等保全対策 事業	谷浜・ 桑取区	10,525	10,525	○県営農道橋等保全対策事業に対 して、負担金を支払う。 ・対象区:谷浜・桑取区 ・対象地区:上越2期地区(西戸野地 区) ・主な事業:橋梁補修	○県営農道橋等保全対策事業に対 して、負担金を支出した。 令和7年度まで ・老朽化対策 一式

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	57	新規	農林水産整備課	(土地改良事業) 農村地域防災減災事業	複数区	6,798	6,530	○防災・減災に係る計画の策定及び農業用施設等の整備 ○ため池の一斉点検結果を踏まえた防災・減災対策の実施(ため池ハザードマップ作成) ・対象区: 牧区、吉川区	○ため池ハザードマップを作成し、地元住民の防災意識の醸成を図った。 ・ため池ハザードマップ作成 N=5箇所
	58	拡充	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業【再掲】	複数区	6,708	4,254	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用したスマート林業の推進を図る。 ・保育間伐 A=7.3ha ・経営管理権集積計画作成 一式 ・対象区: 大島区、中郷区、名立区	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用した地上レーザによる測量を実施し、スマート林業を推進することができた。 ・保育間伐 A=4.3ha ・経営管理権集積計画作成 一式 ・対象区: 中郷区、清里区、名立区
	59	継続	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金【再掲】	全域※	8,145	8,145	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成した。 ・利用間伐 A=26.9ha ・切捨間伐 A=2.2ha ・既設道補強 L=1,334m ・作業道整備 L=2,358m

5. 定住の促進

施行区域に※印を付した事業の予算額及び決算額は、中山間地域以外の区域に係る額を含みます。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
定住の促進	1	継続	多文化共生課	(若者活躍推進事業) 定住促進奨学金貸付事業	全域※	2,991	2,793	○市内に居住し、市外の大学等へ公共交通機関を利用して通学する30歳未満の学生に対し、通学に要する定期券購入費の合計額(1月当たり6万円上限)を貸し付ける。	○制度を必要とする学生に周知を図り、新たに14人の学生に対し、奨学金の貸付支援を開始した。 ○定住促進奨学金について、奨学金の返還を開始した13人のうち11人を定住につなげることができた。
	2	拡充	多文化共生課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支援センター	全域※	35,382	30,823	○当市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、当市における暮らしを体験する移住体験ツアーを行うほか、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費の一部を補助する。 ○人口減少傾向の緩和を図り、持続可能な地域づくりを進めるため、新たに定住支援コーディネーターを大島区等に配置し、地域住民と話し合いながら、移住・定住に関する情報や生活に役立つ情報を提供していくとともに、移住者交流イベント等を行う。	○窓口や電話、メール、オンラインのほか、県等が開催する7回のイベントにおいて、移住検討者への相談対応や当市のPRを行った。 ○市ホームページのほか、インターネット広告やSNSを活用し、豊かな自然や交通アクセスの良さ、暮らしの様子、支援制度等の情報を発信した。 ○移住検討者向けのオンラインセミナーを2回開催した。 ○参加申込者の希望に合わせた行程で移住体験ツアーを3組に対して実施した。 ○当市への移住者を対象とした交流会を2回実施し、12世帯29人が参加した。 ○市外から移住し、市内に主たる事務所を設けた個人事業主や市外から移住した就労者等に対し、賃貸住宅の家賃の一部を支援した。 ・個人事業主等 4件 (令和6年度継続3件、令和7年度新規1件) ・就労者 16件 (令和6年度継続8件、令和7年度新規8件) ○市外から市内に移住し住宅を取得した人に対し、住宅取得費の一部を支援した。 ・新築 28件 ・建売住宅購入 6件 ・中古住宅購入 15件
	3	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援	複数区	70,355	29,630	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区: 安塚区、浦川原区、牧区、柿崎区、古川区、中郷区、板倉区、清里区	○総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内7地区で中山間地域集落の活性化に取り組む協力隊員7人を配置し、地域の住民とともに様々な活動を展開した。
	4	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同組合事業【再掲】	清里区	11,171	7,456	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	○清里区の農業法人等が設立した星の清里協同組合の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。
	5	継続	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家定住促進利活用補助金	全域※	7,600	5,703	○市外からの移住に伴い購入した空き家のリフォームに要する費用の一部を補助する。	○空き家の有効活用及び移住定住の促進に向け、空き家のリフォームを支援した。 ・交付件数 8件 合併前上越市 3件 板倉区 2件、中郷区 1件 柿崎区 1件、大島区 1件
	6	継続	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 定住促進生家等利活用補助金	全域※	6,400	3,000	○自分の生家等又は親の生家等に、市外から移住又は市内転居する際に行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	○空き家の発生防止や有効活用及び移住定住の促進に向け、生家等のリフォームを支援した。 ・交付件数 4件 合併前上越市 3件 柿崎区 1件
	7	継続	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家活用のための家財道具等処分費補助金	全域※	200	200	○上越市空き家情報バンクに登録してある空き家の所有者又は購入者(県外からの移住者に限る)が行う家財道具等の処分に要する費用の一部を補助する。	○居住することが可能な空き家を活用し移住定住を促進するため、家財道具等の処分を支援した。 ・交付件数 2件 合併前上越市 2件
	8	継続	産業政策課	(雇用対策事業) 移住・就業支援金	全域※	16,700	11,700	○移住に伴う経済的負担を軽減するため、東京圏から市内へ移住し、県内の企業等へ就業した人、又は起業した人等に支援金を支給する。	○移住・就業支援金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者やU・I・Jターン者の市内企業への就労につなげることができた。 ・補助実績 11件

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
定住の促進	9	継続	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金 【再掲】	全域※	5,931	4,099	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。	○就労促進家賃補助金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者やU・I・Jターン者の市内企業への就労につなげることができた。 ・補助実績 55件
	10	継続	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等支援事業 【再掲】	全域※	6,012	4,037	○新規就農先として本市が選ばれるよう、SNS等を活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等を支援する。	○SNSや広報上越等の活用や、首都圏等で開催される就農イベントへの出店により、おためし農業体験の紹介や「上越市の農業」の魅力発信に努めた。 ○「おためし農業体験」への参加に係る宿泊費や交通費、大型特殊免許等の取得費、農業用機械の購入費等を支援した。 ・おためし農業体験 1件 ・大型特殊免許等取得事業 4件 ・農業用機械購入事業 3件 ・住居費支援事業 4件 ・農業法人雇用支援事業 1件
	11	継続	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	4,752	4,309	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊1人を配置し、地域資源の活用や地域活性化に向けた取組の充実を図った。 ・利用者数 4,501人

6. 地域間交流の推進

施行区域に※印を付した事業の予算額及び決算額は、中山間地域以外の区域に係る額を含みます。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交通通信体系の整備	1	継続	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域※	128,789	112,082	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社が行う鉄道施設総合安全対策事業等に対して補助金及び支援金を交付することを通じて、経営安定化を支援し、地域鉄道の安全安心な運行の維持を図った。また、えちごトキめき鉄道株式会社に対しては、老朽化による故障が頻発している変電所等大規模設備に対しても、県や沿線自治体と協調して支援を行った。	○えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社が行う鉄道施設総合安全対策事業等に対して補助金及び支援金を交付することを通じて、経営安定化を支援し、地域鉄道の安全安心な運行の維持を図った。また、えちごトキめき鉄道株式会社に対しては、老朽化による故障が頻発している変電所等大規模設備に対しても、県や沿線自治体と協調して支援を行った。
	2	拡充	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業など 【再掲】	複数区※	50,961	43,304	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区:金谷区、柿崎区、中郷区、清里区、三和区 ※清里区は令和8年度導入に向けた検討・準備 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、板倉区 ※安塚区及び浦川原区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「バス運行対策費補助金」に、大島区及び牧区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「スクールバス等運行事業」に計上	○市営バス路線の待合所等12か所の維持管理を行うとともに、清里区市営バスを運行した。 ○路線バスが運行していない地域等において、住民団体が主体的に行う互助による輸送(柿崎区、三和区、中郷区)に負担金を交付したほか、新たに互助による輸送を始める団体(清里区)の運行準備を支援した。 ※金谷区では実施団体と地域の協議により令和7年6月で廃止 ○オンデマンド交通システムの運用により、安塚区、浦川原区、大島区、牧区における予約型コミュニティバスの予約受付・経路生成等を継続したほか、新たに板倉区への導入に向けた実証運行を行い、本運行につなげた。
	3	継続	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域※	462,363	462,276	○市民の日常生活を支える路線バスや予約型コミュニティバスについて56系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー運行事業者に補助金を交付する。	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、56系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付した。
	4	継続	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区) 【再掲】	浦川原区	6,334	5,699	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理を行った。
	5	継続	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区) 【再掲】	大島区	4,003	3,847	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理を行った。
	6	継続	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,200	3,950	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数 1,232人
	7	継続	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	1,921	1,487	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数 116人
	8	継続	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	183,404	162,190	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※予算額・決算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数 442人 ・利用生徒数 217人(うち冬期のみ44人)
交流人口の拡大	1	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金	全域	1,000	531	○集落づくり推進員及び集落支援担当職員の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	○3つの集落等に対し、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携しながら主体的に取り組む集落を支援した。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交流人口の拡大	2	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	374	44	○企業や団体等に対してボランティアの協力を呼び掛けるとともに、集落に対しては求める労力の内容・時期等についての情報の取りまとめや受入体制づくりを進め、双方のマッチングを行う。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計58回、延べ51団体・220人を派遣した。
	3	継続	観光振興課	(雪国文化村リゾート推進事業) 雪国文化村リゾート推進事業	安塚区	778,910	778,910	○安塚雪だるま高原におけるスキーシーズンの魅力度の向上及び集客力の増加を図るため、新第2リフト建設事業を着実に推進し、令和7年12月に当該リフトの供用を開始する。	○リフト支柱や駅舎等の建設工事を着実に実施し、令和7年12月に当該リフトの供用を開始した。 ・スキー場利用人数 49,660人
	4	継続	観光振興課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	5,629	4,200	○四季の中で上越市への来訪者が少ない冬の誘客促進につなげるため、各区の雪灯りイベントをつなぎ合わせた一体的なPRを行い、冬の一大イベントにふさわしい規模となるよう、市内外に広く宣伝・PRする。 ・対象区:高土区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、三和区、名立区	○上越市の冬の一大イベントとして、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、三和区、名立区及び高土区の雪灯りイベントをつなぎ合わせた一体的なPRを行い、誘客促進につなげた。 ・「灯の回廊」入込客数 18,230人
	5	継続	観光振興課	(観光企画費) 信越トレイル利用促進事業	複数区	57	28	○豊かな自然や文化・歴史が色濃く残る信越トレイルコースを活用し、市内への誘客を促すため、イベントやPRを行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、板倉区、清里区	○信越トレイルコースと市内観光施設への利用者増加につなげるため、各区でイベントを開催したほか、ウェブサイト(上越観光Navi)等によりPRを行った。 ・信越トレイル利用者数(市内) 1,758人
	6	継続	観光振興課	(越後田舎体験推進事業) 田舎体験推進事業	全域※	9,790	9,594	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁村の地域資源、人々の暮らし等をいかした体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。	○越後田舎体験事業を通じて体験型観光の推進や交流人口の拡大に努めた。 ・受入実績(市内) 18団体、893人、1,180泊
	7	継続	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	4,752	4,309	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊1人を配置し、地域資源の活用や地域活性化に向けた取組の充実を図った。 ・利用者数 4,501人
	8	継続	農村振興課	(安塚地域産業振興施設管理運営費) 安塚地域産業振興施設管理運営費 【再掲】	安塚区	9,588	9,459	○地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大により地域にぎわいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与するため、雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設の適切な管理と効率的な運営を行う。	○「山菜まつり」や「新米まつり」を開催し、にぎわいの創出と誘客促進を図ることができた。 ○樽田そば処は、手打ちそばや地元食材を利用した料理の提供を通じ、地産地消を推進することができた。 ○雪中貯蔵施設は、越後田舎体験の参加者や観光客など延べ483人の施設見学者が訪れ、雪国の歴史・文化や雪中貯蔵の効果などに関する情報を発信することができた。
	9	継続	農村振興課	(月影の郷管理運営費) 月影の郷管理運営費	浦川原区	15,495	14,170	○農村地域の活性化に向け、農業体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市と農村の交流を促進するとともに、地域のコミュニティ活動の拠点として、月影の郷の適切な管理と効率的な運営を行う。	○越後田舎体験や市内小学校の自然体験学習、月影の郷とゆかりのある大学のゼミ合宿、各種スポーツ合宿等の受入れにより、都市住民や市内小学生等と地域住民との交流の促進及び農村地域の活性化に寄与することができた。 ・施設利用者 5,020人
	10	継続	農村振興課	(六夜山荘管理運営費) 六夜山荘管理運営費	安塚区	3,336	3,308	○農村地域の活性化を図る拠点として、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、六夜山荘の適切な管理と効率的な運営を行う。	○ゴールデンウィークに開催の「山菜ツアー」、11月に開催の「新そばまつり」に際し、市ホームページを活用したPRに力を入れて参加者を募った結果、都市からの参加者が多くあり、交流等を通じて、農村地域の活性化を図ることができた。 ・施設利用者 695人
	11	継続	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業 【再掲】	吉川区	1,335	1,284	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。	○都市生協組合員を対象した体験交流を年7回開催し、計258人の組合員が参加した。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交流人口の拡大	12	新規	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 南葉高原キャンプ場管理運営費 【再掲】	金谷区	8,991	8,989	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。 ・利用者数 8,496人
	13	新規	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 菖蒲高原緑地休養広場管理運営費 【再掲】	大島区	6,153	6,146	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。 ・利用者数 845人
	14	新規	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) やすらぎの森大島管理運営費 【再掲】	大島区	222	222	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。
	15	継続	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマラソン	全域※	3,233	2,624	○中山間地域での多様な地域間交流を促進するとともに、大会PRを通じ、市内外に中山間地域の魅力等を広く宣伝するために、えちご・くびき野100kmマラソンの開催準備を行う。	○現状と課題を踏まえ、実行委員会とともに大会のあり方を検討し、令和8年度の第16回大会を最後の大会として開催することが決定した。第16回大会の開催に向けて開催概要を決定し、各所へ周知の上、3月15日からエントリー受付を開始した。

7. 自主的取組への支援

施行区域に※印を付した事業の予算額及び決算額は、中山間地域以外の区域に係る額を含みます。

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
集落対策	1	新規	地域政策課	(地域振興事業) 地域振興事業	複数区	17,743	16,515	○合併前の旧町村の区域で行っている。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○一部の事業については、主催団体の判断により中止したものの、住民主体の活動により、地域の個性をいかにした祭り等を開催することができ、住民相互での交流促進が図られた。
	2	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援【再掲】	複数区	70,355	29,630	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区	○総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内7地区で中山間地域集落の活性化に取り組む協力隊員7人を配置し、地域の住民とともに様々な活動を展開した。
	3	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用した集落支援	全域	36,333	31,602	○集落づくり推進員を配置し、集落の巡回や集落の将来像を考える話合いの働き掛けを行うとともに、話合い等により把握した課題の解決に向けた支援を行う。	○集落づくり推進員が巡回等を通じて把握した集落の実態を整理し、関係部署等と課題を共有するとともに、集落の将来を考える住民同士の話合いを促すなど、集落が抱える様々な課題の解決に向けて支援した。
	4	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金【再掲】	全域	1,000	531	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	○3つの集落等に対し、集落等の維持・活性化について住民自ら話し合い、集落出身者等と連携しながら主体的に取り組む集落を支援した。
	5	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業【再掲】	全域	374	44	○企業や団体等に対してボランティアの協力を呼び掛けるとともに、集落に対しては求める労力の内容・時期等についての情報の取りまとめや受入体制づくりを進め、双方のマッチングを行う。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計58回、延べ51団体・220人を派遣した。
	6	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	全域	50	0	○集落における労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う除排雪要支援者を対象とした除排雪ボランティア等の派遣事業を支援する。	○令和7年度の執行実績なし
	7	継続	地域政策課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	3	0	○中山間地域に暮らす住民の安全・安心を確保するため、災害救助法適用時に、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶおそれがある集落に対し、総合事務所の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行う。	○令和7年度の執行実績なし
地域づくり	1	継続	地域政策課	地域独自の予算事業	全域	56,141	52,388	○全市的な取組に加え、地域の実情にあった取組を更に実現することで、それぞれの地域の課題を解決し、活力の向上を図る。	○地域の住民間の交流やイベント実施による交流人口の拡大などを通して、地域の課題解決と活力向上を図ることができた。
	2	継続	地域政策課	(市民活動推進事業) 地域コミュニティ活動サポート事業	全域	0	0	○町内会等が抱える課題の解決や地域の活性化に向けた話合いを支援するため、市職員をファシリテーター役として派遣する。	○実態に応じた見直しにより事業を取りやめた。
	3	継続	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会の開催	全域※	6,784	4,906	○地域協議会の活動を通じて、地域住民の意見を市政に反映し、市民主体のまちづくりの実現を目指すため、諮問事項に係る審議や自主的な審議等を行う会議を開催する。	○各区の実情に応じて地域協議会委員と地域住民等との意見交換を実施したことにより、地域の現状や課題を委員間で共有し、自主的な審議に取り組むとともに、市からの諮問事項に係る審議を行うことができた。
	4	継続	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会委員研修の実施	全域※	1,942	607	○委員が地域の課題解決に向けた議論を行う上で必要な知識や情報を得るための各種研修を行う。	○地域協議会における地域住民等との意見交換や市内外の視察、研修会を行うことによって、地域の現状や課題を委員間で共有し、自主的な審議に取り組むための支援を行うことができた。
	5	継続	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会だよりの発行	全域※	2,936	1,619	○地域協議会だよりの発行を通じて、地域協議会の活動状況を広く住民に周知する。	○地域協議会だよりの発行や地域住民との意見交換などを通じて、地域協議会への市民の関心を高める機会を設けることができた。
	6	継続	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援【再掲】	全域※	6,466	6,004	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するよう支援する。	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するよう支援した。 ・防災士資格取得者 62人 ・防災アドバイザーの派遣 111回 ・防災リーダー研修 9地区 ・防災資機材購入費の補助 33町内会 ※市全域に係る数値

項目	No	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和7年度 予算現額 (千円)	令和7年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
地域づくり	7	継続	文化振興課	(上越文化会館管理運営費) 上越文化会館管理運営費	全域※	1,553	1,456	○学校や町内会・市民団体などが取り組む活動に対し、アーティスト等を紹介するとともに文化・芸術に触れる機会を提供する。	○上越文化会館が実施するアウトリーチ事業の展開により、地域の学校、町内会等で文化・芸術に触れる機会を提供した。 ・派遣アーティスト 6組 ・派遣会場 学校15会場、町内会等3会場 ※派遣結果は市全域に係る実績
	8	継続	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業【再掲】	全域	543	416	○人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、各地区協議会の活動を支援するほか、棚田カードや棚田マップ等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。	○18地域の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会研修会において、各地域の活動状況を共有するとともに、関係機関・団体と意見交換を行ったほか、市外の通い農の取組を行う地域の活動拠点施設を視察した。
	9	継続	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	35,530	33,482	○地区公民館に公民館主事を配置することにより、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業を実施するとともに、地域住民が主体的に活動できるよう支援する。	○各地区公民館において、地域の課題やニーズなどを踏まえた公民館事業212事業を実施し、8,643人が参加した。
	10	継続	文化行政課	(歴史文化推進費) 文化財等維持管理業務委託	複数区	943	943	○市内にある文化財及びその周辺環境の維持、管理等を図るため、保存団体や町内会等へ維持管理業務を委託する。 ・対象区: 安塚区、牧区、清里区	○保存団体や町内会等へ維持管理業務を委託することにより、市内にある文化財及びその周辺環境の維持、管理等を図ることができた。 ・直峰城跡管理業務委託(安塚区) ・宮口古墳公園管理業務委託(牧区) ・京ヶ岳城跡管理業務委託(清里区) ・黒保遺跡出土炉跡管理業務委託(清里区) ・菅原古墳群古墳公園石室管理業務委託(清里区)
	11	継続	文化行政課	(歴史文化推進費) 文化財の保存と活用	複数区	1,163	1,069	○市内にある無形民俗文化財や指定文化財の保存と活用を進めるため、文化財の維持、管理、修理等に要する経費に対し、文化財の所有者や管理者、保存団体等に補助金を交付する。 ・対象区: 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、牧区、吉川区、板倉区、清里区	○文化財の維持、管理、修理等に要する経費に対し、文化財の所有者や管理者、保存団体等に補助金を交付することにより、市内にある無形民俗文化財や指定文化財の保存と活用を進めることができた。 ・無形民俗文化財 5件 ・有形文化財 12件
	12	継続	文化行政課	(歴史的建造物等整備支援事業) 歴史的建造物等の整備に対する支援	複数区	8,407	7,381	○歴史的建造物等の保存と活用を図るため、歴史的建造物等の整備に対し、文化財の所有者等に補助金を交付する。 ・対象区: 柿崎区、板倉区	○歴史的建造物等の整備に対し、文化財の所有者等に補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図ることができた。 ・補助件数 2件
	13	継続	スポーツ推進課	(地域スポーツクラブの育成) 総合型地域スポーツクラブの育成	全域	645	645	○スポーツ活動の活動母体となる団体がなく、日常的にスポーツに親しめる環境が整っていない地域において、いきいきスポーツ教室を実施することで、スポーツ環境の整備と対象地域の生涯スポーツに対する意識の高揚を図る。	○複数のスポーツ種目を提供することで、参加者が自分に合った運動を選択しやすい環境づくりに繋がりを、結果としてフレイル予防や運動習慣の定着に寄与した。 ・令和7年度事業実績(教室回数、参加者数) 大島区 18回、64人 牧区 14回、239人